

様式13

会派視察研修計画書

令和 6年 7月 5日

碧南市議会議長 様

会派名 みらい市民クラブ

代表者名 鈴木みのり

下記のとおり、視察（研修）を計画したので届け出ます。

参加議員	鈴木みのり、神谷悟、杉浦文俊、石川輝彦、藤田宇哉	
日時	令和 6年 7月 30日（火）～令和 6年 8月 1日（木）	
視察先	7/30北海道由仁町、7/31北海道富良野市、8/1北海道室蘭市	
研修内容	7/30 スマート農業への取組みについて 7/31 スマートシティへの具体的な取組みについて 8/ 1 室蘭市立地適正化計画について	
日程	7/30 13:00～由仁町役場 7/31 13:30～富良野市役所 8/ 1 13:00～室蘭市役所	
交通手段	公共交通機関利用 乗降車駅名（ 碧南中央駅 ）	自家用車利用____台 所有者名（ ）

（議会事務局記入）

旅費の額	(内 訳)
円	

会派視察研修報告書

令和 6年 9月 9日

碧南市議会議長 様

会派名 未来市民クラブ

代表者名 鈴木みのり

下記のとおり、視察（研修）を実施したので報告します。なお、参加議員 5 名分の視察研修成果報告書を添付いたします。

参加議員	鈴木みのり、神谷悟、石川輝彦、杉浦文俊、藤田宇哉		
日 時	令和 6年 7月30日(火)～ 令和 6年 8月 1日(木)		
視 察 先	北海道夕張郡由仁町、北海道富良野市、北海道室蘭市		
研 修 内 容	「スマート農業への取り組みについて」 北海道夕張郡由仁町 「スマートシティへの具体的な取り組みについて」 北海道富良野市 「室蘭市立地適正化計画について」 北海道室蘭市		
視察先面会者 又は講師名等	北海道 夕張郡由仁町	産業振興課 課長	関沢和之
	北海道 富良野市	スマートシティ戦略課長	木村栄一
	北海道 室蘭市	市政政策課 主査	稲場英憲
備 考			

※ 相手方から收受した資料の写しを添付してください。

視察研修成果報告書

令和6年 8月 6日

議員氏名 鈴木みのり

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和6年7月30日（火）から令和6年8月1日（木）
- 2 視察先 北海道由仁町・富良野市・室蘭市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

改選後初の視察と言う事も有り、青年友好都市の由仁町を中心に富良野市、室蘭市と三日間に渡り、日本維新の会の長崎議員を含め6名で行って来ました。

まず初めに由仁町ですが、「スマート農業」について、今回も三川小学校跡で碧南から進出している“チュクチニカ”でのドローンの現状を研修させて頂きました。（右写真）地元の日進工業さんが6年前にこの三川地区に進出され、私的には3回目の視察になりましたが、都度、進歩されていて感心させられました。明治28年の4月17日に碧南出身の加藤平五郎さんが入植され129年後の今、こうしていると不思議な“縁”を感じます。更にこの関係を私たちが繋がていかなければいけないと強く思いました。



次の富良野市では「スマートシティ」についてかなりのボリュームのある内容でしたが、基本は現市長の、北海道開拓の歴史からデジタルも先ずはインフラ整備の先行投資すべきで、職員に向けた言葉“DXに向けてチャレンジをして失敗した事を悔いるのではなく、チャレンジしなかった事を恐れてください”と言うのが印象的でした。また、議会的には2点、1つは、タブレットを全職員に（350台）貸与されたスピード感と、もう1つはAIオンデマンド交通（ふらのり）のソフト整備予算が780万円で有った事に驚きを感じました。当市も以前検討した際には、ソフト面の整備だけで、約2億円程度と見積もりされてたと思うので、からくりを今後研究したいと思います。



最後には、室蘭市の「コンパクトシティについて」の研修ですが、この内容は全国的には、はっきりと成功と失敗の二極化に分類されています。典型的には3タイプあり ①多種ネットワーク型 ②串と団子型 ③あじさい型とされていますが、ここ室蘭市は①の多種（2拠点）ネットワーク型で、1つは、かつての中心地（JR室蘭駅）で、もう1つは現在の中心地（JR東室蘭駅）を拠点とした「立地適正化計画」でした。現在までの検証結果としては、ほぼ成功と言っていいのではと理解しました。勿論本



来のコンパクトシティとしてはまだまだ解決しなくてはならない問題は山積してありますが（公共交通機関の維持や平地の少なさからの施設の立地場所の問題など）本来の室蘭市の事初めは、老朽化した、図書館と総合体育館の建て替え問題に苦慮していた時に、どうにかして、補助金を頂けるメニューが

ないかと検討してる時に、“都市再生特別措置法の改正”が有り、交付金制度との連動が可能ではないかと、交渉し、立地適正化計画の策定を進めて、交付決定にたどり着き、2つとも建て替えに成功されたので、ある意味、室蘭市の思惑としては成功ではなかったかと、感じたわけです。この事は何も嫌味ではなく、当市職員にも共通した見習うべき姿勢ではと思ったからです。

以上で今回の視察報告ですが、1つでも碧南市にとって有効になるような提案を一般質問などを通して行っていきたいと強く感じました。

視察研修成果報告書

令和6年8月 9日

議員氏名 神谷 博

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期 間

- ・令和6年7月30日（火）～8月 1日（木）

2 視察先

- ・北海道夕張郡由仁町
- ・北海道富良野市
- ・北海道室蘭市

3 視察の種類

- ・会派視察研修（みらい市民クラブ）

4 視察のテーマ

- ・由仁町→スマート農業の取り組みについて
- ・富良野市→スマートシティへ具体的な取り組みについて
- ・室蘭市→コンパクトシティの取り組みについて

★目的

○私たちみらい市民クラブは、上記の日程で各テーマを取り上げ、今後の碧南市の5年後10年後のあるべき姿をしっかりと見据えて、各市町村の先進地を視察研修させていただき、本市の環境に適した施策については今後、提言・意見具申ができるように調査研究させていただきました。

◆テーマ：由仁町のスマート農業について（由仁町）：1日目

□研修内容

【由仁町の視察の様子】

①事業の背景と目的

- ・由仁町の農家就業人口は、年々減少を続け、農業従事者の高齢化が進行するとともに、後継者不足が深刻化しており、産地の生産基盤が脆弱化している。このような状況の下、農業経営を継続に維持・発展させていくためには、ドローン等の先端技術を活用した「スマート農業」の実践導入により、省力化や生産性の向上、高品質の農産物生産を図っていくことが必要である。



【ドローンを現地確認の様子】

②事業の内容

○ドローン導入事業

- ・農薬散布作業をドローンにて実施

【効果】

ドローン導入後は、作業時間の低減及び人件費の削減に繋がっていた。

○複数地域間における機器シェアリング事業（導入技術）

- ・「気象観測機器」の設置
- ・「ロボットトラクタ」のシェアリング
- ・「防除・スポット散布UAV」のシェアリング
- ・「自動アシストコンバイン」のシェアリング等

○中山間地域等直接支払交付金を活用

- ・農業生産活動の継続に向けた前向きな取り組みへの支援を強化するため、「生産性向上加算」が新設（国の交付金）されたため推進を図る。
 - ・単価：3,000円/10a（地目にかかわらず）
 - ・上限額：200万円/年度

状況として、農作業の省力化を図るため、町内13集落協定のうち、7集落協定でドローンによる防除作業を共同化にして実施中であった。



【所感】

日本の農業に従事する人口は年々減少傾向にありまた、働く人の高齢化が進むなど多くの課題を抱えている。たださえ食料自給率が低い日本ではありますが、この「スマート農業」をしっかりと活用し、低コストで良い農作物を沢山出荷できる体制づくりができればと思うところでした。現在、由仁町で実施されている共同で農薬散布や自動走行によるトラクター活用など今後はどの地域においても積極的に取り組みを進める必要性を強く感じました。ただ、導入するための費用が高くなることが問題点であると思いますが、国・県・市と連携し、日本の農業を守る取り組みを今後ともしっかりと進めなければならぬと感じました。

◆テーマ：スマートシティへの具体的な取り組みについて（富良野市）：2日目

□研修内容

①事業の背景と目的

- ・デジタルによって、業務の改善（リノベーション）にとどまることなく、一步進んで、変革（イノベーション）をする意識を持って取り組んで欲しい。
- ・デジタルを通じて、まちの魅力を高め人々を呼び込み、地域の活性化に資するものでありたいという市長の想いがあり、取り組みを始めることとなった。

【富良野市視察の様子】



②事業の内容

○庁内のデジタル化（業務プロセス改革の取り組み）

- ・庁内3,007業務の棚卸し及び、庁内全35課ヒヤリングを実施
- ・ペーパーレス化の推進⇒全職員にタブレット端末賞与
庁舎内無線LAN整備によるペーパーレス会議の推進
- ・書かない窓口⇒総合窓口にて、住民票・印鑑証明・税証明等の発行に「書かない窓口」を導入
- ・電子決裁導入⇒文書管理システム・財務会計・システムの電子決裁導入
- ・RPAの構築⇒税申告書や検診業務、水道使用開始・廃止届等11業務にRPAを導入
- ・AI議事録作成⇒打ち合わせや会議の収録した音声をも、AIが文字変換して議事録作成
- ・ICTの推進に向けた職員研修の開催

○地域のデジタル化の取り組み

- ・IoT除雪効率化⇒除雪車両にGPS付のスマートフォンを搭載した実証実験
- ・高齢者見守り対策⇒高齢者宅にスマートディスプレイを設置し、見守り対策の実証実験
- ・AIオンデマンド交通⇒エリア内乗り放題運賃無料の「ちよいのりタクシー」実証実験
- ・デジタル地域通貨⇒登録で500円、歩いて500円、1,000円を市内32店舗で実証
- ・観光データ取得分析⇒ワインぶどう祭りの会場やシャトルバス、駅やマルシェにビーコンを設置し、回遊状況や滞在時間に関するデータを取得
- ・部活動オンライン支援⇒市内中学校の野球部の活動について、千葉県船橋市からオンラインによる指導に関する実証実験

【富良野市議場にて】



【所感】

富良野市では、令和3年度からスタートしたデジタル利活用による利便性向上に向けた取り組みを進め、その施策の内容を視察させていただきましたが、業務改善による時間削減だけに捉われず、社会的弱者からデジタル化を推進するという基本理念のもと実施されており、非常に感銘を受けました。業務だけをただ単にデジタル化して職員だけの改善にとどまることなく、ひとに優しいデジタル都市を目指していく考え方は、本市にも提案・提言していきたいと強く感じました。特に高齢者の方がいろいろなDXにより、簡単に時間もかからず、目的が達成できるそんな仕組みを取り入れていくことを私自身も進めていきたいと思っております。

◆テーマ：地域再生コンパクトシティのモデル都市について（室蘭市）：3日目

□研修内容

- モデル都市とは⇒都市のコンパクト化と地域の稼ぐ力の向上に、ソフト・ハード両面から取り組む都市（基本方針）

②事業の内容

- ・事業期間：H30～R3の4ヵ年 交付率：50%
- ・交付対象外事業を含めると総額で、85億円弱のプロジェクト

○特徴的な取り組み

- ・公共施設の集約⇒図書館と環境科学館を合築して公共施設床面積の総量を抑制
- ・公共施設の集約2⇒市内のスポーツ施設を運動公園等に集約し、総量を抑制
- ・立地適正化計画により全市的に居住地のコンパクト化を推進⇒市街化区域3,596haのうち居住誘導区域は1,126ha（約3割程度）に設定
- ・エリア内の回遊性の向上に向けた取り組み⇒旧室蘭駅舎（道内最古の木造駅舎）と隣接する公園を一体的に整備（SL機関車を活用）
- ・商店街の活性化に向けた取り組み⇒まちづくりの「担い手」発掘、遊休不動産活用、創業支援

【室蘭市視察の様子】



【室蘭市議場にて】

③事業の効果

- ・公共施設の年間利用者数が増加
[科学館] 旧館：38,365人⇒新館：42,529人
[図書館] 旧館：29,364人⇒新館：30,859人
[総合体育館] 旧館：121,820人⇒新館：129,561人
- ・エリア内の空き店舗活用の件数増
H26～28で1件⇒H30～R2で8件



【所感】

室蘭市では、昭和45年16.2万人の人口が令和2年では8.2万人と人口が激減する中、コンパクトシティの取り組みを実施し、成果を出していました。

コンパクトシティは、一定数の人口が何か所かに集まり、福祉・医療・商業などの生活サービスの持続性が向上し、生活に必要な施設が集まるため、効率的な利便性の高い町になり、人が集まりやすい町になると私は考えます。

本市においても今後は、公共施設の集約や合築も考えながら、市民の皆さまが使いやすい、喜ばれる施設の実現に向けて、費用対効果をしっかり分析し、取り組みを推進していく時期に入ったと思いますので、一般質問や委員会等で提言させていただきます。

3日間の視察研修、本当にありがとうございました。

神谷 悟

視察研修成果報告書

令和 6年 8月10日

議員氏名

石川輝彦

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 6年 7月30日（火）～令和 6年 8月 1日（木）
- 2 視察先 北海道由仁町・富良野市・室蘭市
- 3 視察の種類 会派視察
- 4 視察の成果等

【由仁町・・・スマート農業の取組みについて】

- ・農業も盛んな碧南市において、今後の農業の効率化や経営能力の向上を視野に、青年友好都市である由仁町において、碧南市の企業が取り組んでいるスマート農業について視察研修を行った。
- ・由仁町の農家戸数および農業就業者数は年々減少を続けており、農業従事者の高齢化が進行するとともに、後継者不足が深刻化されている。このような状況の下、農業経営を維持発展させる目的で、スマート農業の実践導入を図ったとのことである。
- ・令和2年6月から令和4年2月の間で「由仁町スマート農業加速化実証事業」を町内の農地で展開され、由仁町の基幹作物である稲作におけるドローンによる農業散布の安全性の確保策とドローンセンシングを用いた効率化と生産性の高位安定について、由仁町産業振興課、町内農業者、農業関係機関と農業関係機械業者で構成した「由仁町スマート農業加速化調査研究会」が調査委研究組織として実施し、検証されていた。この検証では、まずは農業散布作業における工数の比較を行い、作業時間、その人件費比較ともに約60%の削減が可能であると示されている。また、ドローンセンシングから得られるNDVI画像の有効性の検証や農業散布ドローン取扱マニュアル、ドローンの飛行時の安全に関する事例集を作成されるなど、取り組まれていた。
- ・また、近年の米価の大幅下落による農家所得への打撃回避のため、令和4年度から5年度の2ヶ年で「複数地域間における機器シェアリングによる労働費削減及び農家収益向上プロジェクト」を当別町、深川市、沼田町と由仁町の1市3町で展開され、気象観測機器



の設置、ロボットトラクタや防除・スポット散布UAV、自動アシストコンバイン、センシングUAVのシェアリングを実施した結果、導入費50%の削減、人件費20%削減、肥料15%が削減できたとのことである。

- ・ 今後は、ドローンを柱に活用したスマート農業の推進を図り、「身の丈スマート農業」の実現を目指して取り組まれるとのことであった。
- ◇ 碧南市においても個々の農業事業者における機器導入は難しいと感じるが、市内全域での農業事業が集まり、プロジェクト等による展開は可能であると考え。由仁町で成果を上げる農業関係機械業者の親会社が碧南市内で操業されていることから、まずは検討されるよう進めて行くことが必要である。

【富良野市・・・スマートシティへの具体的な取組みについて】

- ・ DX化が遅れている碧南市において、スマートシティとしてDXを進められている富良野市のDX推進計画の基づくまちづくりを勉強し、碧南市のDXにつなげていくため、視察を行った。
- ・ 富良野市のスマートシティ戦略はまさに市長の思いが詰まったものであり、「デジタルもインフラであり、先行投資することで街の魅力を高め人を呼び込み、地域の活性化に資するもの」との考えで、デジタル化は業務のリノベーションではなく、一歩進みイノベーションとの考えで取り組まれている。このため、スマート戦略室は総務部総務課の一つの係であったものを、令和2年度からは総務部スマート戦略室に、翌令和3年度からは副市長直轄の部門として位置づけられDXを推進され、市庁舎が新築されたと同時に業務のプロセスも変革しようとの考えで取り組まれていた。
- ・ 富良野市のデジタル化に向けた基本的な考え方として、ICT利活用推進計画の基本理念である「ひと・モノ・情報がつながるスマートシティ富良野」として、市内のデジタル化は業務プロセス改革の取組み、地域のデジタル化はスマートシティの取組みとして、ICTの恩恵を市民誰もが享受できるデジタル化社会を目指して取り組まれている。
- ・ まず、業務プロセスの取組みでは、市内3,007業務をすべて棚卸しと市内全35課からのヒアリングを実施し、全職員にタブレット端末を貸与することによるペーパーレス化やインターネット側での業務の実施、書かない窓口の導入や電子決済、AIの活用を実施による業務のイノベーションを展開されている。
- ・ また、地域のデジタル化への取組みでは、除雪車両にGPS付スマートフォンの搭載や高齢者宅にスマートディスプレイの設置による見守り対策の実証実験の実施、AIオンデマンド交通の実証実験等を展開されている。
- ・ これらの実証実験を展開したことによる市民の捉え方を「しごと」「子育て」「シニア」「ケア従事者」「学生」に分けてワークショップを開催され、意見をいただく中で、次の事業に繋げようとしてされている。なかでもAIオンデマンド交通に関しては多くの声を捉えられており、平均満足度5段階中4.0と高い評価をいただいているところである。
- ・ 今後の取組みとして「デジ変八策」として「住民情報システムの標準・共通化」「AI・RP



AIオンデマンド交通「ふらのり」について



Aの利用」「情報セキュリティ対策の徹底」「ペーパーレス化」「デジタル人材の育成」「オープンデータ・官民データ活用」「行政手続オンライン化」「暮らしのデジタル化とデジタルデバイト対策」を進め、スマートシティを取り組まれるとのことである。

- ◇碧南市もようやく総務部経営企画課の中にデジタル推進室が出来上がり、今後の取組みを期待するところであるが、まずは碧南市のDXを取りまとめ、何をしているのか、何が足りないのかを浮き彫りにする必要があると考える。碧南市においてもようやくスタートライン立てた。引き続き先進地の取組みを研究し、提言を行っていく。

【室蘭市・・・室蘭市立地適正化計画について】

- ・碧南市においても少子高齢化や公共施設の老朽化等の課題を抱える中、まちの再生に取り組まれている室蘭市の立地適正化計画によるコンパクトシティのまちづくりを勉強し、今後の碧南市のまちづくりに繋げるため、今回の視察を行った。
 - ・室蘭市では「公共施設の作り替え」を目的に、この計画を策定するきっかけとなったと、担当者から冒頭説明があった。
 - ・室蘭市のまちづくりの関する計画としては、「室蘭市立地適正化計画」を平成31年3月に策定されたと同時に、「室蘭市地域公共交通網形成計画」も同時に策定され、“コンパクト・プラス・ネットワークによる持続可能なまち”を目指し取り組まれており、令和6年3月には、2つの計画が同時に改定されており、それぞれまち街の繋がりも大切にまちづくりが進められていた。
 - ・室蘭市立地適正化計画では、市内は5地区に分かれるものの、室蘭駅と東室蘭駅の周辺地区の2拠点化によるまちづくりを進める方向性を打ち出され、その5地区での説明会や出前講座、広報や回覧物等で市民に対し周知活動を行った結果、区域の決め方や範囲等に対して反対意見は出されなかったとのことである。
 - ・まちの2拠点化による地方再生コンパクトシティ化への特徴ある事業としては、図書館と環境科学館を合築による集約や市内のスポーツ施設の集約による総合アリーナの整備、市内の回遊性の向上を目指し、SLの活用による旧室蘭駅舎と公園の一体的整備などによるハード的な事業と、ソフト的な事業としては、商店街の活性化につなげるため、まちなかを総合的にプロデュースするトークイベントの開催やオープンスペースを活用した賑いづくりとしてキッチンカーによる飲食販売や各種ワークショップを開催し、実証実験等も行われている。
 - ・今後の課題として、マイホームを持つ前の若年層に対する居住誘導区域への居住の動機づけや公共交通の維持と利便性の向上、地域防災計画などと連携した地域防災力の向上などが上げられた。
- ◇昔からある5つの地域から2つの地域のみの特化したまちづくりの手法にはびっくりしたが、ここに行きつくまでの市職員の皆さんの努力に対しても敬意を表したい。碧南市に置き換えると、旧町村からの選択は非常に難しいと考えられるので、まずは市街化中心地区をととしての顔を作りから始め、碧南市の発展に寄与するまちづくりを検討していきたいと考える。



視察研修成果報告書

令和 6年 9月 9日

議員氏名 杉浦 文俊

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

1 期 間

令和 6年 7月30日（火）～令和 6年 8月 1日（木）

2 視察先

北海道夕張郡由仁町、北海道富良野市、北海道室蘭市

3 視察の種類

みらい市民クラブ、碧南維新の会 合同視察

4 視察の成果等

「スマート農業への取り組みについて」——北海道夕張郡由仁町

- ・由仁町では、農業従事者の高齢化が進むと共に、後継者不足が深刻化している事により、産地の生産基盤が年々弱体化している。この問題を打破するために、由仁町では「由仁スマート農業加速化実証事業」を令和2年より開始し、省力化や生産性の向上が見込めるドローン等の先端技術を活用した「スマート農業」の実践投入を行った。
- ・ドローン等を活用することで、農薬肥料散布、土壌改善、作物の成長度確認といった作業の効率化を見込むことができ、令和2年には工数 274.3 数が 101.4 数と 63.0%の減少。人件費に関しては約 41 万円が約 15 万円と 63.0%の減となり、大幅な作業工数の低減や人件費の削減につながる結果となった。
- ・また協力企業である㈱チュプチニカでは令和2年3年ではドローンの普及、令和4年5年にはドローンのシェアを広めるといった活動や、ドローン免許取得のための講習も行っていることも普及促進の一助となっている。
- ・碧南市では、農工商とバランスのとれた街であり、碧南南部には大きくまとまった農地がある。その

ような場所で、スマート農業の導入に期待をすることは可能だが、ドローン1機の価格が約150万円、加えて実用的な稼働をするためのバッテリーが約150万円(1つ20分稼働×5つ)といった高額になる点、費用対効果として15町(4.5万坪)以上のまとまった面積が望ましい点など、導入には制限をされる。しかしながら、ドローンには人間が直接確認しにくい場所にも安全にいけることから家屋や橋梁といった災害時の確認作業等では効果的といえる。様々な視点から、ドローンの導入を検討していきたい。

「スマートシティへの具体的な取組みについて」 北海道富良野市

・近年では、生産年齢人口の減少問題や自治体ごとでの住民ニーズ、自然災害、感染症等と対応が多様化といった課題があり、デジタル技術を活用した働き方改革とスマートシティの推進はまちづくりに欠かせない重要な課題である。富良野市では、デジタル技術の良いところを積極的に利活用するまちづくりを目指し令和2年にスマートシティ戦略室を新設した。これまでは総務所管の部署であったが、独立させることで素早い改革を起こすことが期待された。

・開設されてからの取組みとして、庁内業務の見直し(業務内容、業務量調査)、全課ヒアリング(業務負担、ICTへの移行)を行い課題の分類ごとに分析をし、ペーパーレス化やインターネットでの業務運用、書かない窓口、電子決裁、RPA(生成AIの活用)の構築、AI議事録作成等を取り入れた。また、職員の働き方改革として、タブレット型PCを支給し打ち合わせ時等で活用や、ICT推進に向けた職員研修を行った。

・また、地域のデジタル化推進への取組みとして、除雪車の位置が分かるようGPSを搭載させ情報の共有化、高齢者宅にスマートディスプレイを設置し心境確認、デジタル地域通貨、観光データ分析、部活動オンライン支援等を実証実験し、AIデマンド交通「ふらのり」は多くの市民に利用されている。地域ニーズの把握には、5回にわたるワークショップにて意見交換がされ、それぞれ異なる分野(経営者、子育て、シニア、ケア従事者、学生)ごとに開催し、幅広い層から意見を交換をすることができた。

・碧南市としても、デジタル化は進めていなければならない課題であり、今年度ではデジタル推進室が開設され、着実に庁内ではDX化への意識が高まっている。しかしながら、地域移行となると、SNSやLINEでの常道発信や、子育て関係では取組みが見られるが、地域交通に関しては課題が多い。地域DX推進に向け、市民ニーズを調査し協力しながら進めていく必要がある。

「室蘭市立地適正化計画について」 北海道室蘭市

・室蘭市での昭和45年時人口は16.2万人であったが、現在では7.7万人と約半世紀で人口が半分以下

になり、都市の空洞化、スポンジ化の解消のため、平成 30 年に室蘭市立地適正化計画を策定した。その後、地域公共交通網形成計画、都市計画マスタープランを改訂しながら、コンパクトかつネットワークによる持続可能なまちを目指している。取り組みとしては、「拠点」への都市機能と居住の誘導。「拠点」間を結ぶ公共交通の維持の 2 つを柱とし、都市計画の変更やバス路線の再構築を進めている。

・都市機能誘導地区は、市内 2 拠点を位置づけ、市役所周辺の室蘭駅周辺地区と、新しく開発が進んだ東室蘭駅周辺地区となる。それぞれのテーマとして、「室蘭駅周辺」ではまちの顔としてのにぎわいづくりの創出をかせ、行政機能、スポーツ文化交流機能、教育文化医療機能の維持強化。「東室蘭駅周辺」では大型商業施設を中心とした生活機能集積による利便性の向上と交流促進をかせ、商業機能、多世代交流機能、子育て機能、教育文化医療機能の維持強化をそれぞれの方向性として示した。また、居住誘導地域は市内複数に指定をされ、その根拠は市街化地域でありかつ学校病院商店、子育て行政施設等が半径 500m 以内にある地区を別途定めている。

・この決定に対して、市民からの反対意見は見られなかった。その理由として、海山に囲まれ利便性の良い平坦な土地が多くはなかったこと、規制ではなく誘導であり強制的ではなかったこと、強制ではないため誘導地域内外で地価変動がみられないことがあげられた。また、このままでは市全体魅力が下がり価値が下がってしまうと理解されていたことが大きいと説明された。

・そもそも室蘭市は、平成 30 年から 3 年間、国交省の地方再生コンパクトシティのモデル都市として全国 32 都市の 1 つとして選ばれ、社会資本整備総合交付金を活用し、ソフトハードの両事業を進めてきた。モデル都市の要件として、立地適正化計画の策定に取り組んでいること、地域経済の活性化、自立化に官民連携して取り組むこと等定められており、コンパクトシティモデル都市となったことから立地適正化計画での事業と繋がることとなった。

・国交省では、「人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めることが重要です。」と推奨している。郊外への拡大を抑制すると同時に中心市街地の活性化が図られたコンパクトシティに関しては、郊外地域に対しての衰退が加速するのではないかと疑問を生じていたが、今回の室蘭市の視察を聞いて、「拠点」の位置づけが重要と感じた。特に住居誘導地域では小中学校を拠点に考えられていたため、碧南市の南北エリアに手を付けなくてもよい理由がないことが確認できた。日本全土見ると、東京、大阪、横浜、名古屋、札幌、福岡と人口が偏っている。碧南市で見ると、碧南市役所周辺が東京都とみたとすると、7つの小学校区が全国どの都市に当てはまるのか。地方自治体内で住民移動が進み、市内過疎地が増えないよう取り組んでいきたい。

会派視察研修報告書

令和 6年 9月 5日

議員氏名 藤田 宇哉

視察（研修）に参加したので、下記のとおり成果を報告します。

記

- 1 期間 令和 6年 7月 30日（火）～令和 6年 8月 1日（木）
- 2 視察先 北海道夕張郡由仁町、北海道富良野市、北海道室蘭市
- 3 視察の種類 合同視察研修 みらい市民クラブ・碧南維新の会
- 4 視察の成果等

スマート農業への取り組みについて【北海道夕張郡由仁町】

◆視察目的

碧南市の農業産業では高齢化や後継者不足が課題となっているため、新しい技術の活用方法を学び、持続可能な農業の発展を目指す。由仁町では、ドローンを使ったスマート農業技術が導入されており、その取り組みを学ぶために視察を実施した。

◆スマート農業とは？

スマート農業とは、IT（情報技術）やAI（人工知能）、IoT（モノのインターネット）などの先進技術を活用して、農業の効率化や生産性向上を図る新しい農業の形である。作業の自動化で人手不足を解消し、デジタル技術で情報共有を容易にし、データを活用して作物の生育や病害虫の発生を予測する。これにより、効率的で持続可能な農業経営の実現を目指す。

◆取り組みの内容

1. ドローンを使った農薬散布：
ドローンの導入により、農薬散布の作業工数が約60%削減された。ドローンは最大40Lまでの積載が可能で、設定された範囲に対して最適化されたルートで高精度に自動航行し、自動で農薬の補充も行える。
2. 機器シェアリング：
防除・スポット散布用UAV、センシング用UAV、自動アシストコンバインのシェアリングにより、機器経費を約50%削減し、労働時間を約20%削減。さらに、肥料投下量も約15%削減することが可能となっている。この取り組みは、農林水産省の「スマート農業産地形成実証」補助金の支援を受けて進められており、スマート農業機器の導入コストを軽減している。
3. 交付金の利用：
農業生産性活動の継続に向けた前向きな取り組みに対する支援として、「中山間地域等直接支払交付金」が地目に関わらず、3000円/10a、上限200万円/年度の交付金が令和2年度から提供されている。この交付金により、スマート農業技術の導入がより一層促進されている。

◆今後の課題と展望

スマート農業技術の導入には初期費用や技術習得の負担が課題であり、補助金や研修の充実が必要である。また、データベースを適切に管理することも重要な課題となっている。

◆所感

ドローンの性能や作業精度は想像以上で、由仁町と規模が異なる碧南でも活用の可能性があると感じた。由仁町は主にドローンを利用したスマート農業の取り組みだったが、今後は市内の農家の方々と対話を重ね、碧南の農業に適した先端技術を取り入れ、持続可能な農業の実現を目指していきたい。

スマートシティへの具体的な取り組みについて【北海道富良野市】

◆視察目的

碧南市では、デジタル化が遅れているという課題があり、地域活性化と市民サービスの向上を図るために、デジタル技術の活用が急務となっている。富良野市の「スマートシティ戦略室」によるデジタル化の取り組みを学び、碧南市のデジタル改革に活用することを目的として視察を実施した。

◆スマートシティとは？

スマートシティとは、ICT（情報通信技術）、IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）などの先進技術を活用し、都市の効率化および市民生活の質向上を図る新しい都市モデルである。富良野市は「ICTの恩恵を市民全員が享受できるデジタル社会」を目指している。

◆取り組みの内容

1. スマートシティ戦略室の設立：

富良野市は、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を図るため、「スマートシティ戦略室」を設立。行政の業務効率化および市民サービスの向上を目的として、各種デジタル化プロジェクトを展開している。

2. ICT利活用推進計画：

全職員にタブレットを貸与し、庁内のペーパーレス化を推進。これにより、書類削減効果として2年間で約33%の削減を実現。また、電子決裁システムの導入により、年間約4,085時間の業務削減を達成している。さらに、AIを活用した議事録作成や、住民票・印鑑証明の「書かない窓口」の導入も進めている。

3. AIオンデマンド交通「ふらのり」：

富良野市は、AIを活用したオンデマンド交通サービス「ふらのり」を導入している。これは、通院や買い物などで移動が必要な市民のために、事前に会員登録した方がスマートフォンや電話で予約することで、AIが最適なルートと時刻を計算し、乗り合いで送迎する新たな公共交通サービスである。運行は平日の9時から12時および13時から16時までで行われ、運賃は一般300円、こども150円で利用可能である。

4. デジタル創生ワークショップ：

富良野市は、デジタル創生ワークショップを開催し、経営者、子育て中の親、シニア、ケア従事者、学生など多様な立場の意見を収集している。この取り組みを通じて、地域の課題に対応したデジタルサービスの構築を目指し、地域全体のデジタル化を推進している。

◆今後の課題と展望

各部署でDX推進を牽引する「DX推進員」の確保・育成が課題となっている。今後5年間で全職員の20%程度（約50名）のデジタル人材の育成を予定しており、さらなる支援制度の充実が必要である。

◆所感

担当職員の強い意欲と熱意に深い感銘を受けた。富良野市のスマートシティ戦略室の手法は、碧南市でも大いに参考にできるものである。特に、デジタル技術を活用した業務効率化と市民サービスの向上は、今後の行政改革において重要な要素となると確信した。こうした取り組みを碧南市でも推進するために、DXの必要性を市民や議会に対して定期的に訴えていくことが不可欠である。今後も富良野市の成功事例を参考にしながら、碧南市のデジタル化を進めていきたい。

室蘭市立地適正化計画について【北海道室蘭市】

◆視察目的

碧南市では、人口減少と高齢化が進む中で、持続可能なまちづくりの実現が重要課題となっている。室蘭市の「立地適正化計画」に基づくコンパクトシティの取り組みを学び、碧南市のまちづくりに役立てることを目的として視察を実施した。

◆立地適正化計画とは？

立地適正化計画とは、都市の中心部に居住や都市機能を誘導することで、都市の効率化と持続可能性を図る計画である。室蘭市は、居住誘導区域と都市機能誘導区域を設定し、拠点間を結ぶ公共交通の維持や効率的なバス路線の再構築を目指している。この計画は、コンパクトシティ化を進めるための具体的な手段として位置づけられている。

◆取り組みの内容

1. 都市機能誘導区域の設定：

室蘭市では、2つの主要な都市機能誘導区域を設定している。1つは「室蘭駅周辺地区」で、来街者を迎える都市の顔として賑わいを創出することを目指し、もう1つは「東室蘭駅周辺地区」で、西いぶり圏の商業中心地として生活サービス機能を集積し、生活利便性を向上させることを目指している。

2. 公共交通の再編：

拠点間を効率的に結ぶ公共交通網の整備を進めている。これにより、持続可能な都市構造を維持し、市民の利便性向上を図る。また、「室蘭MaaSプロジェクト」を推進し、地域公共交通の再編を行うことで、住民の移動の利便性を確保している。

3. 公共施設の集約と再配置：

図書館や環境科学館を合築するなどの取り組みにより、公共施設の床面積を抑制し、効率的な管理を実現している。また、市内のスポーツ施設を運動公園に集約し、維持管理コストを削減している。

◆今後の課題と展望

居住誘導区域の多くが津波の被害が予想される地域に位置しているため、防災面での課題が残る。今後、各拠点への機能誘導の強化を進める一方で、市民の防災意識の向上や地域防災計画などと連携した地域防災力の強化が求められる。

◆所感

室蘭市の取り組みは、都市の縮小と効率化を図るうえで多くの示唆を与えてくれるものであった。碧南市は西三河の中でも公共建築物の延床面積が最も多く、今後の施設のあり方を考える際には、室蘭市の事例を参考にしたいと感じた。引き続き、室蘭市の取り組みを踏まえ、碧南市の持続可能なまちづくりを推進していく。

以上